

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年6月3日（水）第17回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、御法川国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）西岡秀子君（立国社）、矢上雅義君（立国社）、谷田川元君（立国社）、荒井聰君（立国社）、井上英孝君（維新）、築和生君（自民）、岡本三成君（公明）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

西岡秀子君（立国社）

G o T o キャンペーン事業

- ア 事業開始が可能となる時期
- イ 4事業の開始時期の判断基準と判断者
- ウ 4事業がそれぞれ個別に開始される可能性
- エ G o T o T r a v e l キャンペーン開始まで旅行需要が後ろ倒しになる可能性
- オ 4事業それぞれではなく全体事務局が必要な理由
- カ 今回の事業に今まで行ってきたふっこう割の制度を活用する必要性
- キ 苦境にある観光関連事業者や飲食店等に早急に支援が届くように事業の予算の使い方を柔軟に見直す必要性

矢上雅義君（立国社）

G o T o キャンペーン事業

- ア 業務委託の予算額
- イ 予算額は公募を通じて行われる契約の予定価格の上限であることの確認
- ウ 予算額の算定に含まれる経費
- エ 予算の積算を経済産業省が独自に算定したのか、それとも民間コンサルに調整させたのかの確認
- オ 業務委託ではなく、入札のための仕様書の作成を直轄事業でできるのではないかと、それが可能なら随意契約にする必要もないのではないかとこの考えに対する経済産業省の見解
- カ 公募後の契約方式は一般競争入札、指名競争入札、随意契約のいずれであるかの確認
- キ 今回の公募方式が契約内容の優劣を競うだけで入札金額の多寡は要求されない企画競争方式であることの確認
- ク 今回のような複雑な業務委託に対しては、短期間の公募期間では事前に内容を知り得た者にしか対応が困難であるとの意見に対する経済産業省の見解
- ケ 随意契約の際に見積り作成に協力した事業者が落札するという「汗かきルール」について聞いたことがあるかの確認

谷田川元君（立国社）

- (1) 千葉県銚子市沖における洋上風力発電の実施に当たり、漁業との共存など協議会の意向の反映及び銚子市等が要望する名洗港のメンテナンス港としての活用に対する見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア グランドハンドリング事業者など空港関係事業者に対する支援を検討する必要性
 - イ 持続化給付金の支給遅延の原因及び早急に支給する必要性
- (3) G o T o キャンペーン事業

- ア 委託事業者の公募開始時期が遅れた理由
- イ 委託事業者を選定する第三者委員会
 - a 委員数などの構成
 - b 構成員となる有識者を大臣が認識しているかの確認
 - c 有識者の決定状況
 - d 事業終了後などいずれは有識者名及び議事録を公表する必要性
 - e 委託事業者選定に係る最終決定者が経済産業大臣ではなく第三者委員会であるか否かの確認
- ウ 委託事業者の公募要領において、緊急事態宣言の再度の発出など新たな事態が生じた場合、事業の実施中においても見直しを図ることがあり得ることが強調されていることを踏まえ、Go To キャンペーン事業を撤回する必要性
- エ 委託事業者の応募状況
- オ 応募がゼロ若しくは1社の場合における対応方法
- カ Go To キャンペーン事業に係る予算の多くを国土交通省関係予算が占めることを踏まえ、国土交通省が当該事業に係る事務局になる必要性
- キ 過去に観光庁が実施したふっこう割において委託金の支払時期を事業後の精算払としていたかの確認
- ク 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用により県内に限定した宿泊などのクーポンを出している事例
- ケ Go To キャンペーン事業の予算を各都道府県内で完結する旅行への支援などを行える地方創生臨時交付金に振り分けることを積極的に検討する必要性
- コ Go To キャンペーン事業の検討開始時と現在とを比べたら事態は深刻度を増していることを理解して対処する必要性

荒井聰君（立国社）

- (1) Go To キャンペーン事業の減額及び事業の執行を経済産業省に任せるのではなく、観光行政を担う国土交通省が責任を持つ必要性に対する大臣の見解
- (2) JR北海道
 - ア 赤字経営であるJR北海道とJR四国が新型コロナウイルス感染症の影響により更にダメージを受けている現状及びその対策についての大臣の見解
 - イ 国鉄民営化から30年経つ中でJR北海道とJR四国の赤字について経営の抜本改革ができない理由についての大臣の見解
 - ウ JR北海道の赤字解消のため、JR貨物がJR旅客会社に支払う線路使用料の制度改正、北海道新幹線の運休によるコスト削減及び資産売却、青函トンネル内の新幹線と貨物列車との線路共有による速度規制解消のため代替の運行方式を導入する必要性に対する見解
 - エ 北海道開発予算に新規に交通インフラ整備に関する項目を追加し、北海道開発予算の中で修繕・更新費を執行していく制度の必要性に対する大臣の見解

井上英孝君（維新）

新型コロナウイルス感染症による観光分野への影響

- ア Go To Travel キャンペーンを含めた対策により今後観光関連事業がV字回復できるようにする必要性についての大臣の所感
- イ 水際対策として実施されている外国人に対する入国制限措置について、レベルを段階的に引き下げ受入れを認めることを判断するための指針
- ウ 国内旅行消費額が訪日外国人の旅行消費額より多いことを踏まえ国内旅行の市場活性化に向けた

課題についての認識及び取組状況

- エ Go To Travel キャンペーンを夏休みに間に合うよう早期に実施する必要性及び当該事業の効果
- オ 経済活動と新型コロナウイルス感染症対策との両立を目指し大阪府が独自に導入したQRアプリに対する評価

築和夫君（自民）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア コロナ禍による交通・観光関係事業者の経済的被害の状況並びにこれらの事業者に対するこれまでの支援策及びその効果
- イ 需要減や新たな生活様式への対応などで厳しい経営状況に置かれている交通関係事業者に対する今後の支援策
- ウ 新たな生活様式に対応するための環境整備の支援を含め、Go To キャンペーン事業の開始までの間における観光関係事業者への支援策
- エ 国、地方それぞれの支援策が適切な連携や役割分担の下で効果的に機能するための内閣府の見解及び取組並びに各自治体の被害状況の度合いに応じ令和2年度第二次補正予算の配分を柔軟に行う必要性

岡本三成君（公明）

羽田空港新飛行経路

- ア 本年1月の実機飛行確認の開始以来、国土交通省に寄せられた苦情件数
- イ 騒音について推計平均値よりも実測値が大きくなっている地域に対する取組
- ウ 品川区議会による決議をはじめ、新飛行経路に対する地域の不安の声が多数寄せられていることの受止め
- エ コロナ禍により羽田空港国際化をめぐる環境に変化が見られる中で、新飛行経路の再考及び固定化を避けるための取組の必要性

高橋千鶴子君（共産）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 持続化給付金事務局業務の再委託
 - a 持続化給付金事務局業務の入札公告に当たり一般社団法人サービスデザイン推進協議会が入札することが織り込み済みだったとの指摘に対する見解
 - b 持続化給付金事務局業務に係る仕様書において再委託についての記述がない理由
 - c 持続化給付金事務局業務の委託に当たり執られた「公共調達適正化について」（平成18年8月25日財計第2017号）が定める再委託の適正な履行を確保するための措置の内容
 - d 経済産業省が承認した再委託先の範囲
 - e 持続化給付金の審査事務の委託先及び審査の体制
- イ Go To キャンペーン事業
 - a 事務委託費上限額の根拠
 - b 事務委託費上限額が各種経費の積上げであるか否かの確認
 - c Go To キャンペーン事業の事務委託においても、持続化給付金事務局業務の再委託と類似の事態が生じる懸念があることについての大臣の認識
 - d 地域共通クーポン券の加盟店を増やす方策

- e 企画募集要項において「各キャンペーンに参加する店舗等に過度な対応負担が生じないようにすること」と記載した意図
- ウ 祭りの中止への対応
 - a 主要な祭りの中止状況及び中止による影響
 - b 自治体や実行団体の知恵を取り入れた祭りの支援策の必要性についての大臣の見解

2 マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 30 号）（参議院送付）
・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。